

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年8月12日提出
【発行者名】	アムンディ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 ジュリアン・フォンテーヌ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
【事務連絡者氏名】	横田 陽子
【電話番号】	03-3593-5928
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	アムンディ・米国・ユーロ投資適格債ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 : 上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年8月12日付にて有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年2月12日付にて提出いたしました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます）の関係情報を新たな情報に訂正し、また記載事項の一部に下記の通り訂正もしくは追加を行うため、本訂正届出書を提出するものであります。

税制改正その他に伴う訂正を行います。

2. 【訂正事項】

下線部分は、訂正もしくは追加個所を示します。

<更新・訂正後>に記載されている内容は原届出書に更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

〔ファンドの特徴〕

<訂正前>

（略）

4. 2つの運用会社が運用を行う、2種類のファンドに投資します。

米国はドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用する「ドイツ・米国投資適格社債ファンド（適格機関投資家専用）」に、ユーロはアムンディ アセットマネジメントが運用する「Amundi Funds ボンド・ユーロ・アグリゲート」および「Amundi Funds ボンド・ユーロ・コーポレート」に投資します。

平成27年11月12日付で、「アムンディ」から名称変更しました。

<訂正後>

（略）

4. 2つの運用会社が運用を行う、2種類のファンドに投資します。

米国はドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用する「ドイツ・米国投資適格社債ファンド（適格機関投資家専用）」に、ユーロはアムンディ アセットマネジメントが運用する「Amundi Funds ボンド・ユーロ・アグリゲート」および「Amundi Funds ボンド・ユーロ・コーポレート」に投資します。

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

アムンディ概要

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み 委託会社の概況 アムンディ概要」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

アムンディは、フランスの農業系金融機関の中央機関として1894年に設立されたユニバーサルバンク、クレディ・アグリコル・グループの資産運用部門です。アムンディの運用資産額は9,850億ユーロ(約130兆円、1ユーロ=131.77円で換算。2015年12月末現在)にのぼり、世界トップクラスの運用会社の1つです。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点をもち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

《主要投資対象とするファンドの概要》

<訂正前>

『ドイツ・米国投資適格社債ファンド(適格機関投資家専用)』
(日本籍契約型投資信託)(円建)

設 定 日	: 2003年11月17日
投 資 対 象	: マザーファンドを通じて主に米国の事業債
ベンチマーク	: バークレイズ米国社債インデックス* A
総 資 産	: 45.1億円(2015年11月30日現在)
信 託 報 酬	: 年率0.55%(税抜)
運 用 会 社	: ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
投資顧問会社	: ドイツ・インベストメント・マネジメント・アメリカズ・インク

(略)

《ドイツ・アセット・マネジメント株式会社概要》

ドイツ銀行グループのグローバルな資産運用機関であるドイツ・アセット&ウェルス・マネジメントの日本における資産運用拠点です。日本顧客向け運用資産残高は約2兆5,200億円(2015年9月末現在)あり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウおよび実績を有します。
ドイツ銀行グループのアセット&ウェルス・マネジメント(AWM)部門のブランド名です。

『Amundi Funds ボンド・ユーロ・アグリゲート』
(ルクセンブルク籍会社型投資信託)(ユーロ建)

設 定 日	: 1991年1月2日
投 資 対 象	: 主にユーロ建の国債等公共債・国際機関債・社債
ベンチマーク	: バークレイズ・ユーロ総合インデックス* B
総 資 産	: 約548百万ユーロ(約712億円、1ユーロ=129.88円:2015年11月30日現在)
信 託 報 酬	: 年率0.40%(毎月分配クラス)
運 用 会 社	: アムンディ アセットマネジメント

(略)

『Amundi Funds ボンド・ユーロ・コーポレート』
(ルクセンブルク籍会社型投資信託)(ユーロ建)

設定日	: 1999年2月1日
投資対象	: 主にユーロ建の社債
ベンチマーク	: バークレイズ・ユーロ社債インデックス* C
総資産	: 約985百万ユーロ(約1,279億円、1ユーロ=129.88円:2015年11月30日現在)
信託報酬	: 年率0.40%(毎月分配クラス)
運用会社	: アムンディ アセットマネジメント

(略)

アムンディ概要

アムンディは、フランスの農業系金融機関の中央機関として1894年に設立されたユニバーサルバンク、クレディ・アグリコル・グループの資産運用部門です。アムンディの運用資産額は9,540億ユーロ(約131兆円、1ユーロ=137.23円で換算。2015年6月末現在)にのぼり、世界トップクラスの運用会社の1つです。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点をもち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

(略)

<訂正後>

『ドイツ・米国投資適格社債ファンド(適格機関投資家専用)』

(日本籍契約型投資信託)(円建)

設定日	: 2003年11月17日
投資対象	: マザーファンドを通じて主に米国の事業債
ベンチマーク	: バークレイズ米国社債インデックス* A
信託報酬	: 年率0.55%(税抜)
運用会社	: ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
投資顧問会社	: ドイツ・インベストメント・マネジメント・アメリカズ・インク

(略)

《ドイツ・アセット・マネジメント株式会社概要》

ドイツ銀行グループの資産運用部門の日本における拠点です。日本顧客向け運用資産残高は約2兆4,000億円(2016年3月末現在)あり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウおよび実績を有します。

『Amundi Funds ボンド・ユーロ・アグリゲート』

(ルクセンブルク籍会社型投資信託)(ユーロ建)

設定日	: 1991年1月2日
投資対象	: 主にユーロ建の国債等公共債・国際機関債・社債
ベンチマーク	: バークレイズ・ユーロ総合インデックス* B
信託報酬	: 年率0.40%(毎月分配クラス)
運用会社	: アムンディ アセットマネジメント

(略)

『Amundi Funds ボンド・ユーロ・コーポレート』

(ルクセンブルク籍会社型投資信託)(ユーロ建)

設定日	: 1999年2月1日
投資対象	: 主にユーロ建の社債
ベンチマーク	: バークレイズ・ユーロ社債インデックス* C
信託報酬	: 年率0.40%(毎月分配クラス)
運用会社	: アムンディ アセットマネジメント

（略）

アムンディ概要

アムンディは、フランスの農業系金融機関の中央機関として1894年に設立されたユニバーサルバンク、クレディ・アグリコル・グループの資産運用部門です。アムンディの運用資産額は9,850億ユーロ（約130兆円、1ユーロ=131.77円で換算。2015年12月末現在）にのぼり、世界トップクラスの運用会社の1つです。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点を持ち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

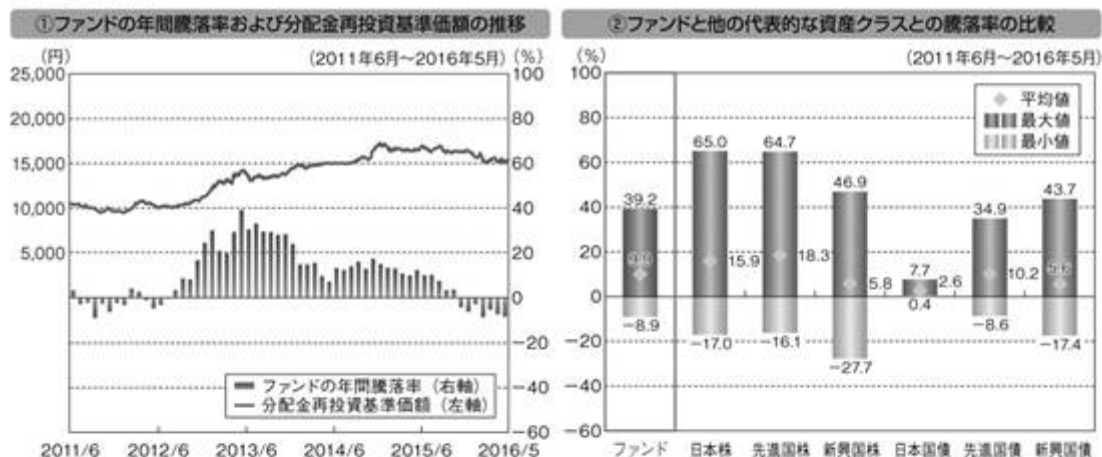
（略）

3【投資リスク】 （参考情報）

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク（参考情報）」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

（参考情報）



*①のグラフは年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

*②のグラフは2011年6月から2016年5月までの5年間の年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*年間騰落率および分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および基準価額の推移とは異なる場合があります。

*②のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

○各資産クラスの指数について

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの高標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの高標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

先進国債 シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金(3) 信託報酬等」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し年率0.8964%（税抜0.83%）以内¹を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。

1 平成28年5月31日現在：年率0.73%（税抜）

[信託報酬の配分]

(年率)

支払先	料率	役務の内容
委託会社	0.20%（税抜）以内 ²	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	0.60%（税抜）以内 ³	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	0.03%（税抜）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

2 平成28年5月31日現在：年率0.20%（税抜）

3 平成28年5月31日現在：年率0.50%（税抜）

委託会社は、受託会社の同意のうえ、前記に規定する率以内で信託報酬率を変更することができます。

信託報酬は、毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

なお、ファンドは、主として投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

上記信託報酬の他に、投資対象となる組入投資信託証券ごとに信託報酬がかかります。

組入投資信託証券とその信託報酬は下記の通りです。

ファンドが投資対象とする投資信託証券の名称	信託報酬	役務の内容
ドイチェ・米国投資適格社債ファンド(適格機関投資家専用)	年率0.594%（税抜0.55%）	信託財産の運用・管理等の対価
Amundi Funds ボンド・ユーロ・アグリゲート	年率0.40%（毎月分配クラス）	
Amundi Funds ボンド・ユーロ・コーポレート	年率0.40%（毎月分配クラス）	

内訳 運用会社：年率0.30%、その他管理事務：年率0.10%

したがって、当該信託報酬を考慮した場合のファンドの実質的な負担の上限は、年率1.4904%（税込）となります。

ファンドの信託約款に定める信託報酬上限年率0.8964%（税込）に、組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.594%）を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。

（５）【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（５）課税上の取扱い」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成28年4月現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人の受益者に対する課税

- 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として下記の税率により源泉徴収されます。なお、原則として、申告分離課税¹または総合課税により確定申告を行う必要がありますが申告不要制度を選択することができます。
- 換金時および償還時における差益は譲渡所得等となり、下記の税率による申告分離課税¹が適用され、確定申告が必要となります。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合は、下記の税率により源泉徴収が行われ、原則として、確定申告は不要となります。

期間	税率
平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% ² 、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%および地方税5%）

- 1 申告分離課税を選択した場合において、上場株式等の譲渡損失の金額がある場合には、上場株式等の配当所得（収益分配金を含みます。）と当該上場株式等の譲渡損失（解約損、償還損を含みます。）の損益通算³をすることができます（当該上場株式等の配当所得の金額を限度とします。）。なお、損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除が可能です。
- 2 平成49年12月31日までは、復興特別所得税（基準所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額）が加算されます。
- 3 平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加されます。

（注）ファンドは、配当控除は適用されません。

* 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また20歳未満の居住者などを対象とした同様の非課税措置（ジュニアNISA）もあります。なお、他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額について、下記の税率により源泉徴収されます（地方税の源泉徴収はありません。）。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて税額控除が適用されます。

期間	税率
平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（基準所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額）が加算されます。

（注）ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

個別元本について

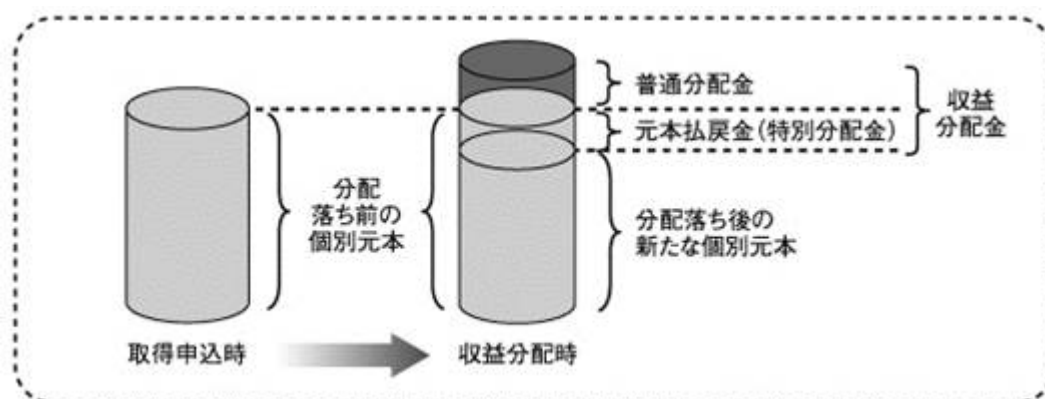
- 1) 追加型の株式投資信託について、受益者ごとの取得申込時のファンドの価額等（申込手数料は含まれません。）が受益者の元本（個別元本）に当たります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回取得した場合の個別元本は、受益者が追加信託を行うつど、その受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は支店等ごとに、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」とがあり、両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- 4) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個別元本となります。

「元本払戻金（特別分配金）」については、後記「収益分配金の課税について」をご参照ください。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から前記元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成28年5月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

信託財産の構成

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	3,421,747,690	49.76
投資証券	ルクセンブルク	3,369,816,409	49.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		84,555,369	1.22
合計(純資産総額)		6,876,119,468	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	ドイチェ・米国投資適格社債 ファンド(適格機関投資家専 用)	4,541,138,276	0.7389	3,355,447,072	0.7535	3,421,747,690	49.76
2	ルクセン ブルク	投資証券	Amundi Funds ボンド・ユーロ・ コーポレート-毎月分配クラス	324,139	9,341.75	3,028,027,934	9,346.70	3,029,631,125	44.06
3	ルクセン ブルク	投資証券	Amundi Funds ボンド・ユーロ・ アグリゲート-毎月分配クラス	2,818.732	119,458.26	336,720,833	120,687.34	340,185,284	4.94

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	49.76
外国	投資証券	49.00
合計		98.77

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年5月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第6特定期間末 (平成18年11月13日)	85,996,992,640	86,395,808,690	1.0350	1.0398
第7特定期間末 (平成19年 5月14日)	78,208,482,832	78,561,314,367	1.0640	1.0688
第8特定期間末 (平成19年11月12日)	70,113,407,816	70,451,272,849	0.9961	1.0009
第9特定期間末 (平成20年 5月12日)	62,098,043,245	62,421,598,691	0.9212	0.9260
第10特定期間末 (平成20年11月12日)	42,706,100,545	43,007,344,981	0.6805	0.6853
第11特定期間末 (平成21年 5月12日)	43,824,960,135	44,117,588,827	0.7189	0.7237
第12特定期間末 (平成21年11月12日)	45,867,646,821	46,194,175,378	0.7726	0.7781
第13特定期間末 (平成22年 5月12日)	41,063,535,503	41,374,774,688	0.7256	0.7311
第14特定期間末 (平成22年11月12日)	34,664,275,030	34,950,450,938	0.6662	0.6717
第15特定期間末 (平成23年 5月12日)	29,747,890,733	30,004,687,223	0.6371	0.6426
第16特定期間末 (平成23年11月14日)	22,905,846,484	23,126,698,720	0.5704	0.5759
第17特定期間末 (平成24年 5月14日)	19,053,157,525	19,238,079,911	0.5667	0.5722
第18特定期間末 (平成24年11月12日)	16,257,385,977	16,419,139,971	0.5528	0.5583
第19特定期間末 (平成25年 5月13日)	17,228,457,804	17,365,765,816	0.6901	0.6956
第20特定期間末 (平成25年11月12日)	13,669,460,448	13,754,660,680	0.6418	0.6458
第21特定期間末 (平成26年 5月12日)	12,064,029,793	12,135,663,124	0.6737	0.6777
第22特定期間末 (平成26年11月12日)	11,137,271,291	11,199,409,719	0.7169	0.7209
第23特定期間末 (平成27年 5月12日)	9,549,257,161	9,590,765,202	0.6902	0.6932
第24特定期間末 (平成27年11月12日)	8,211,859,143	8,248,838,755	0.6662	0.6692
第25特定期間末 (平成28年 5月12日)	6,861,171,176	6,895,079,232	0.6070	0.6100
平成27年 5月末日	9,598,521,981	-	0.7062	-
6月末日	9,153,650,291	-	0.6890	-
7月末日	8,963,348,969	-	0.6926	-
8月末日	8,676,917,588	-	0.6805	-
9月末日	8,425,240,520	-	0.6692	-
10月末日	8,314,513,170	-	0.6694	-
11月末日	8,133,974,605	-	0.6645	-
12月末日	7,839,455,322	-	0.6556	-
平成28年 1月末日	7,712,979,409	-	0.6527	-
2月末日	7,125,104,623	-	0.6124	-
3月末日	7,182,455,548	-	0.6271	-
4月末日	6,950,576,082	-	0.6119	-
5月末日	6,876,119,468	-	0.6128	-

（注）純資産総額（分配付）及び1口当たり純資産額（分配付）は、各特定期間の最終計算期間に係る収益分配金のみを含んでおります。

【分配の推移】

	期間	1口当たり分配金（円）
第6特定期間	自 平成18年 5月13日 至 平成18年11月13日	0.0263
第7特定期間	自 平成18年11月14日 至 平成19年 5月14日	0.0288
第8特定期間	自 平成19年 5月15日 至 平成19年11月12日	0.0288
第9特定期間	自 平成19年11月13日 至 平成20年 5月12日	0.0288
第10特定期間	自 平成20年 5月13日 至 平成20年11月12日	0.0288
第11特定期間	自 平成20年11月13日 至 平成21年 5月12日	0.0288
第12特定期間	自 平成21年 5月13日 至 平成21年11月12日	0.0302
第13特定期間	自 平成21年11月13日 至 平成22年 5月12日	0.0330
第14特定期間	自 平成22年 5月13日 至 平成22年11月12日	0.0330
第15特定期間	自 平成22年11月13日 至 平成23年 5月12日	0.0330
第16特定期間	自 平成23年 5月13日 至 平成23年11月14日	0.0330
第17特定期間	自 平成23年11月15日 至 平成24年 5月14日	0.0330
第18特定期間	自 平成24年 5月15日 至 平成24年11月12日	0.0330
第19特定期間	自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月13日	0.0330
第20特定期間	自 平成25年 5月14日 至 平成25年11月12日	0.0300
第21特定期間	自 平成25年11月13日 至 平成26年 5月12日	0.0240
第22特定期間	自 平成26年 5月13日 至 平成26年11月12日	0.0240

第23特定期間	自 平成26年11月13日 至 平成27年 5月12日	0.0220
第24特定期間	自 平成27年 5月13日 至 平成27年11月12日	0.0180
第25特定期間	自 平成27年11月13日 至 平成28年 5月12日	0.0180

（注）1口当たり分配金は、各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第6特定期間	自 平成18年 5月13日 至 平成18年11月13日	10.1
第7特定期間	自 平成18年11月14日 至 平成19年 5月14日	5.6
第8特定期間	自 平成19年 5月15日 至 平成19年11月12日	3.7
第9特定期間	自 平成19年11月13日 至 平成20年 5月12日	4.6
第10特定期間	自 平成20年 5月13日 至 平成20年11月12日	23.0
第11特定期間	自 平成20年11月13日 至 平成21年 5月12日	9.9
第12特定期間	自 平成21年 5月13日 至 平成21年11月12日	11.7
第13特定期間	自 平成21年11月13日 至 平成22年 5月12日	1.8
第14特定期間	自 平成22年 5月13日 至 平成22年11月12日	3.6
第15特定期間	自 平成22年11月13日 至 平成23年 5月12日	0.6
第16特定期間	自 平成23年 5月13日 至 平成23年11月14日	5.3
第17特定期間	自 平成23年11月15日 至 平成24年 5月14日	5.1
第18特定期間	自 平成24年 5月15日 至 平成24年11月12日	3.4
第19特定期間	自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月13日	30.8
第20特定期間	自 平成25年 5月14日 至 平成25年11月12日	2.7

第21特定期間	自 平成25年11月13日 至 平成26年 5月12日	8.7
第22特定期間	自 平成26年 5月13日 至 平成26年11月12日	10.0
第23特定期間	自 平成26年11月13日 至 平成27年 5月12日	0.7
第24特定期間	自 平成27年 5月13日 至 平成27年11月12日	0.9
第25特定期間	自 平成27年11月13日 至 平成28年 5月12日	6.2

（注1）収益率は、各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。

（注2）収益率は以下の計算により算出してあります。

特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示してあります。

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定口数	解約口数	発行済口数	
第6特定期間	自 平成18年 5月13日 至 平成18年11月13日	4,410,453,742	9,087,078,883	83,086,677,193
第7特定期間	自 平成18年11月14日 至 平成19年 5月14日	1,643,022,626	11,223,129,853	73,506,569,966
第8特定期間	自 平成19年 5月15日 至 平成19年11月12日	1,870,613,541	4,988,634,760	70,388,548,747
第9特定期間	自 平成19年11月13日 至 平成20年 5月12日	860,145,753	3,841,309,908	67,407,384,592
第10特定期間	自 平成20年 5月13日 至 平成20年11月12日	410,826,769	5,058,953,851	62,759,257,510
第11特定期間	自 平成20年11月13日 至 平成21年 5月12日	436,367,503	2,231,314,084	60,964,310,929
第12特定期間	自 平成21年 5月13日 至 平成21年11月12日	762,959,580	2,358,441,782	59,368,828,727
第13特定期間	自 平成21年11月13日 至 平成22年 5月12日	819,281,911	3,599,167,866	56,588,942,772
第14特定期間	自 平成22年 5月13日 至 平成22年11月12日	361,220,329	4,918,179,817	52,031,983,284
第15特定期間	自 平成22年11月13日 至 平成23年 5月12日	295,808,827	5,637,521,071	46,690,271,040
第16特定期間	自 平成23年 5月13日 至 平成23年11月14日	341,984,596	6,877,303,631	40,154,952,005
第17特定期間	自 平成23年11月15日 至 平成24年 5月14日	216,942,750	6,749,642,720	33,622,252,035

第18特定期間	自 平成24年 5月15日 至 平成24年11月12日	196,900,651	4,409,335,516	29,409,817,170
第19特定期間	自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月13日	283,781,333	4,728,505,375	24,965,093,128
第20特定期間	自 平成25年 5月14日 至 平成25年11月12日	186,061,830	3,851,096,786	21,300,058,172
第21特定期間	自 平成25年11月13日 至 平成26年 5月12日	87,303,386	3,479,028,801	17,908,332,757
第22特定期間	自 平成26年 5月13日 至 平成26年11月12日	55,971,845	2,429,697,503	15,534,607,099
第23特定期間	自 平成26年11月13日 至 平成27年 5月12日	45,537,460	1,744,130,830	13,836,013,729
第24特定期間	自 平成27年 5月13日 至 平成27年11月12日	28,290,222	1,537,766,534	12,326,537,417
第25特定期間	自 平成27年11月13日 至 平成28年 5月12日	32,227,133	1,056,079,051	11,302,685,499

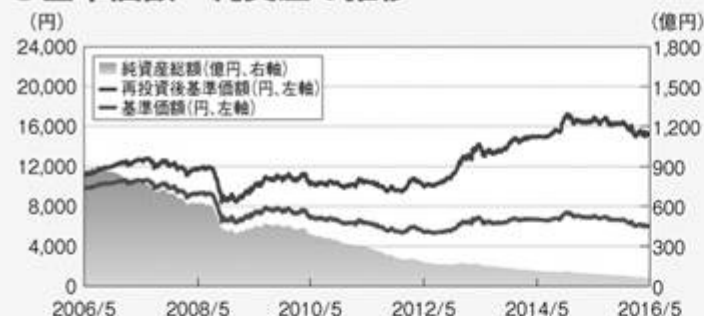
(注) 全て本邦内におけるものです。

< 参考情報 >

運用実績

2016年5月31日現在

◎基準価額・純資産の推移



*再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額	6,128円	純資産総額	68.8億円
------	--------	-------	--------

◎分配の推移

決算日	分配金
145期(2016年1月12日)	30円
146期(2016年2月12日)	30円
147期(2016年3月14日)	30円
148期(2016年4月12日)	30円
149期(2016年5月12日)	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	6,922円

*分配金は1万口当たり・税引前です。
*直近5期分を表示しています。

◎主要な資産の状況

◆資産配分

内訳	比率(%)
ドイチェ・米国投資適格社債ファンド	49.76
Amundi Funds ボンド・ユーロ・アグリゲート	4.95
Amundi Funds ボンド・ユーロ・コーポレート	44.06
現金等	1.23
合計	100.00

*比率は純資産総額に対する割合です。
*四捨五入の関係で合計が100.00%とならない場合があります。
*現金等には未払諸費用等を含みます。

◆組入ファンドの上位5銘柄

ドイチェ・米国投資適格社債ファンド(適格機関投資家専用) ^{*1}			Amundi Funds ボンド・ユーロ・アグリゲート			Amundi Funds ボンド・ユーロ・コーポレート		
銘柄	クーポン(%)	比率(%) ^{*1}	銘柄	クーポン(%)	比率(%) ^{*2}	銘柄	クーポン(%)	比率(%) ^{*2}
1 ノースウーガン・ユーロ・ハイブリッド 7.7% 05/15/17	7.700	4.58	1 DBR 0.5% 2/26	0.500	6.02	1 AMUNDI TRESO CT-C ^{*3}	—	4.00
2 EERKSHRE HATHAWAY ENER 8.49% 09/15/28	8.480	4.32	2 SPAIN 4.40% 10/23	4.400	5.55	2 DB 2.85% 05/19	2.850	1.36
3 アフリカ・エクスプレス 8.125% 05/20/19	8.125	4.21	3 BTSPS IE 2.1% 09/21	2.100	5.19	3 A-F BD EUR HY ST OEC ^{*3}	—	1.08
4 COX COMMUNICATIONS INC 9.375% 01/15/19	9.375	4.14	4 OAT 0.5% 05/26	0.500	4.13	4 RYAI 1.125% 3/23	1.125	0.98
5 アハイザー・ラッシュ・メブ 7.75% 01/15/19	7.750	3.98	5 DBRI IE 0.1% 4/23	0.100	3.93	5 ABIBB 2% 17/03/28	2.000	0.97

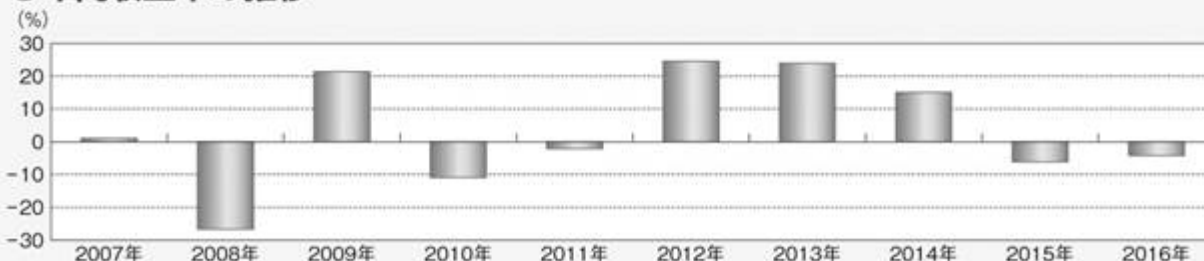
*1 ドイチェ・米国投資適格社債ファンド(適格機関投資家専用)のマザーファンドの組入銘柄とマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
*2 比率は、各マスターファンドの純資産総額に対する割合です。
*3 投資信託証券です。

◆ファンドの概要

平均格付	BBB
平均最終利回り(%)	2.49
平均直接利回り(%)	4.45
修正デュレーション(年)	5.24

*ファンドが投資している投資信託証券の2016年5月31日現在のデータに基づいています。
*平均格付とは、基準日時点でファンドが実質的に保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。

◎年間収益率の推移



*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
*ファンドにはベンチマークはありません。
*2016年は年初から5月31日までの騰落率を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

()申込手続きと申込価額

< 訂正前 >

(略)

申込価額は、申込受付日の翌営業日の基準価額とします。基準価額は、委託会社により毎営業日計算され、販売会社または委託会社に問合せることにより知ることができます。

(略)

< 訂正後 >

(略)

申込価額は、申込受付日の翌営業日の基準価額とします。基準価額は、委託会社により毎営業日計算され、販売会社または委託会社（前記「()お申込みの受付場所」をご参照ください）に問合せることにより知ることができます。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25特定期間(平成27年11月13日から平成28年5月12日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・米国・ユーロ投資適格債ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第24特定期間末 (平成27年11月12日)	第25特定期間末 (平成28年 5月12日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	190,098,583	147,645,732
投資信託受益証券	4,052,030,434	3,392,392,072
投資証券	4,024,065,545	3,369,102,668
未収利息	52	-
流動資産合計	8,266,194,614	6,909,140,472
資産合計	8,266,194,614	6,909,140,472
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	36,979,612	33,908,056
未払解約金	11,248,580	8,858,916
未払受託者報酬	221,396	184,187
未払委託者報酬	5,165,884	4,297,702
未払利息	-	436
その他未払費用	719,999	719,999
流動負債合計	54,335,471	47,969,296
負債合計	54,335,471	47,969,296
純資産の部		
元本等		
元本	12,326,537,417	11,302,685,499
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,114,678,274	4,441,514,323
(分配準備積立金)	159,248,109	157,542,803
元本等合計	8,211,859,143	6,861,171,176
純資産合計	8,211,859,143	6,861,171,176
負債純資産合計	8,266,194,614	6,909,140,472

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第24特定期間 自 平成27年 5月13日 至 平成27年11月12日	第25特定期間 自 平成27年11月13日 至 平成28年 5月12日
営業収益		
受取配当金	283,823,242	248,966,026
受取利息	8,190	3,015
有価証券売買等損益	279,347,095	465,172,772
為替差損益	35,550,830	241,839,205
営業収益合計	31,066,493	458,042,936
営業費用		
支払利息	-	8,818
受託者報酬	1,448,520	1,204,704
委託者報酬	33,798,685	28,109,692
その他費用	719,999	719,999
営業費用合計	35,967,204	30,043,213
営業利益又は営業損失()	67,033,697	488,086,149
経常利益又は経常損失()	67,033,697	488,086,149
当期純利益又は当期純損失()	67,033,697	488,086,149
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	864,606	967,241
期首剰余金又は期首欠損金()	4,286,756,568	4,114,678,274
剰余金増加額又は欠損金減少額	480,045,449	382,202,714
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	480,045,449	382,202,714
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,856,597	11,877,485
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,856,597	11,877,485
分配金	231,212,255	210,042,370
期末剰余金又は期末欠損金()	4,114,678,274	4,441,514,323

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第24特定期間末 (平成27年11月12日)	第25特定期間末 (平成28年 5月12日)
1. 期首元本額	13,836,013,729円	12,326,537,417円
期中追加設定元本額	28,290,222円	32,227,133円
期中一部解約元本額	1,537,766,534円	1,056,079,051円
2. 特定期間末日における受益権の総数	12,326,537,417口	11,302,685,499口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,114,678,274円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,441,514,323円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第24特定期間 自 平成27年 5月13日 至 平成27年11月12日		第25特定期間 自 平成27年11月13日 至 平成28年 5月12日	
分配金の計算過程 （平成27年5月13日から平成27年6月12日までの計算期間） 計算期間末における分配対象収益額196,908,238円（1万口当たり146円）のうち40,384,275円（1万口当たり30円）を分配金額としております。		分配金の計算過程 （平成27年11月13日から平成27年12月14日までの計算期間） 計算期間末における分配対象収益額197,008,465円（1万口当たり162円）のうち36,418,723円（1万口当たり30円）を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 46,917,387円	A	費用控除後の配当等収益額 38,407,856円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 1,665,210円	C	収益調整金額 1,826,721円
D	分配準備積立金額 148,325,641円	D	分配準備積立金額 156,773,888円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 196,908,238円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 197,008,465円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 13,461,425,239口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 12,139,574,509口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 146円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 162円
H	1万口当たり分配金額 30円	H	1万口当たり分配金額 30円
I	分配金額 (F × H / 10,000) 40,384,275円	I	分配金額 (F × H / 10,000) 36,418,723円
（平成27年6月13日から平成27年7月13日までの計算期間） 計算期間末における分配対象収益額195,400,591円（1万口当たり148円）のうち39,521,175円（1万口当たり30円）を分配金額としております。		（平成27年12月15日から平成28年1月12日までの計算期間） 計算期間末における分配対象収益額195,000,283円（1万口当たり163円）のうち35,747,538円（1万口当たり30円）を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 42,221,858円	A	費用控除後の配当等収益額 37,370,098円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 1,684,119円	C	収益調整金額 1,850,908円
D	分配準備積立金額 151,494,614円	D	分配準備積立金額 155,779,277円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 195,400,591円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 195,000,283円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 13,173,725,198口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 11,915,846,012口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 148円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 163円
H	1万口当たり分配金額 30円	H	1万口当たり分配金額 30円
I	分配金額 (F × H / 10,000) 39,521,175円	I	分配金額 (F × H / 10,000) 35,747,538円
（平成27年7月14日から平成27年8月12日までの計算期間） 計算期間末における分配対象収益額199,128,767円（1万口当たり154円）のうち38,646,590円（1万口当たり30円）を分配金額としております。		（平成28年1月13日から平成28年2月12日までの計算期間） 計算期間末における分配対象収益額193,278,968円（1万口当たり164円）のうち35,198,362円（1万口当たり30円）を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 46,698,696円	A	費用控除後の配当等収益額 36,472,727円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 1,700,978円	C	収益調整金額 1,885,374円
D	分配準備積立金額 150,729,093円	D	分配準備積立金額 154,920,867円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 199,128,767円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 193,278,968円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 12,882,196,729口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 11,732,787,451口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 154円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 164円
H	1万口当たり分配金額 30円	H	1万口当たり分配金額 30円
I	分配金額 (F × H / 10,000) 38,646,590円	I	分配金額 (F × H / 10,000) 35,198,362円

(平成27年8月13日から平成27年9月14日までの計算期間)		(平成28年2月13日から平成28年3月14日までの計算期間)	
計算期間末における分配対象収益額198,516,833円 (1万口当たり156円)のうち38,068,199円(1万口当たり30円)を分配金額としております。		計算期間末における分配対象収益額193,417,021円 (1万口当たり167円)のうち34,539,385円(1万口当たり30円)を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 40,436,412円	A	費用控除後の配当等収益額 38,295,976円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 1,729,940円	C	収益調整金額 1,936,065円
D	分配準備積立金額 156,350,481円	D	分配準備積立金額 153,184,980円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 198,516,833円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 193,417,021円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 12,689,399,715口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 11,513,128,544口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 156円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 167円
H	1万口当たり分配金額 30円	H	1万口当たり分配金額 30円
I	分配金額 (F × H / 10,000) 38,068,199円	I	分配金額 (F × H / 10,000) 34,539,385円
(平成27年9月15日から平成27年10月13日までの計算期間)		(平成28年3月15日から平成28年4月12日までの計算期間)	
計算期間末における分配対象収益額199,233,253円 (1万口当たり158円)のうち37,612,404円(1万口当たり30円)を分配金額としております。		計算期間末における分配対象収益額192,706,977円 (1万口当たり168円)のうち34,230,306円(1万口当たり30円)を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 40,705,617円	A	費用控除後の配当等収益額 35,251,004円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 1,766,681円	C	収益調整金額 1,996,228円
D	分配準備積立金額 156,760,955円	D	分配準備積立金額 155,459,745円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 199,233,253円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 192,706,977円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 12,537,468,228口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 11,410,102,066口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 158円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 168円
H	1万口当たり分配金額 30円	H	1万口当たり分配金額 30円
I	分配金額 (F × H / 10,000) 37,612,404円	I	分配金額 (F × H / 10,000) 34,230,306円
(平成27年10月14日から平成27年11月12日までの計算期間)		(平成28年4月13日から平成28年5月12日までの計算期間)	
計算期間末における分配対象収益額198,022,746円 (1万口当たり160円)のうち36,979,612円(1万口当たり30円)を分配金額としております。		計算期間末における分配対象収益額193,509,865円 (1万口当たり171円)のうち33,908,056円(1万口当たり30円)を分配金額としております。	
A	費用控除後の配当等収益額 39,120,521円	A	費用控除後の配当等収益額 36,524,681円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 1,795,025円	C	収益調整金額 2,059,006円
D	分配準備積立金額 157,107,200円	D	分配準備積立金額 154,926,178円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 198,022,746円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 193,509,865円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 12,326,537,417口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 11,302,685,499口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 160円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 171円
H	1万口当たり分配金額 30円	H	1万口当たり分配金額 30円
I	分配金額 (F × H / 10,000) 36,979,612円	I	分配金額 (F × H / 10,000) 33,908,056円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第24特定期間 自 平成27年 5月13日 至 平成27年11月12日	第25特定期間 自 平成27年11月13日 至 平成28年 5月12日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。 当ファンドの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、外貨建資産の購入代金、売却代金、配当金等の受取または支払にかかる円貨額を確定させるために行っております。 一般的な為替予約取引に係る主要なリスクとして、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にはリスク委員会に報告しております。 デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第24特定期間末 (平成27年11月12日)	第25特定期間末 (平成28年 5月12日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第24特定期間末 (平成27年11月12日)	第25特定期間末 (平成28年 5月12日)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	28,204,388	22,955,692
投資証券	22,337,869	10,814,813
合計	50,542,257	12,140,879

(デリバティブ取引等に関する注記)

第24特定期間末(平成27年11月12日)

該当事項はありません。

第25特定期間末(平成28年5月12日)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第24特定期間（自 平成27年5月13日 至 平成27年11月12日）

該当事項はありません。

第25特定期間（自 平成27年11月13日 至 平成28年5月12日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第24特定期間末 （平成27年11月12日）	第25特定期間末 （平成28年 5月12日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.6662円 （6,662円）	0.6070円 （6,070円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	ドイツ・米国投資適格社債ファン ド（適格機関投資家専用）	4,591,138,276	3,392,392,072	
		小計	4,591,138,276	3,392,392,072	
		銘柄数 組入時価比率	1 49.4%	100.0%	
	投資信託受益証券 合計			3,392,392,072	
投資証券	ユーロ	Amundi Funds ボンド・ユーロ・アグ リゲート-毎月分配クラス	2,818.732	2,723,176.98	
		Amundi Funds ボンド・ユーロ・コー ポレート-毎月分配クラス	324,139	24,488,701.45	
	小計	銘柄数 組入時価比率	326,957.732 2 49.1%	27,211,878.43 (3,369,102,668) 100.0%	
		投資証券 合計			3,369,102,668 (3,369,102,668)
合計				6,761,494,740 (3,369,102,668)	

（有価証券明細表注記）

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額であり、内数で表示してあります。
3. 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成28年5月末日現在

資産総額	6,884,856,285円
負債総額	8,736,817円
純資産総額（ - ）	6,876,119,468円
発行済口数	11,221,062,196口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6128円
（1万口当たり純資産額）	（6,128円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

事業の内容

委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言・代理業務を行っています。また「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

営業の概況

平成28年5月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	11	24,279
追加型株式投資信託	200	2,339,897
合計	211	2,364,176

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (平成27年3月31日)	第35期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,006,104	9,636,443
有価証券	1,280,268	802,951
前払費用	111,748	119,819
未収入金	4,711	3,757
未収委託者報酬	2,133,487	2,292,951
未収運用受託報酬	*1 1,220,234	*1 1,113,454
未収投資助言報酬	4,835	3,301
未収収益	*1 94,651	*1 122,432
繰延税金資産	180,753	202,477
委託証拠金	5,887	-
立替金	111,033	108,253
その他	69	66
流動資産合計	9,153,779	14,405,903
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	*2 97,438	*2 83,036
器具備品(純額)	*2 113,901	*2 100,390
有形固定資産合計	211,339	183,426
無形固定資産		
ソフトウェア	7,178	45,619
電話加入権	934	934
無形固定資産合計	8,112	46,554
投資その他の資産		
金銭の信託	1,314,154	907,640
投資有価証券	3,240,128	50,697
関係会社株式	84,560	84,560
長期未収入金	3,000	2,000
長期差入保証金	199,857	208,537
ゴルフ会員権	60	60
貸倒引当金	3,000	2,000
投資その他の資産合計	4,838,760	1,251,494
固定資産合計	5,058,211	1,481,474
資産合計	14,211,989	15,887,377

（単位：千円）

	第34期 (平成27年3月31日)	第35期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,319	2,319
預り金	354,200	401,810
未払金	1,463,505	1,461,009
未払手数料	1,258,595	1,263,382
その他未払金	*1 204,910	*1 197,628
未払費用	320,874	382,213
未払法人税等	338,100	246,803
関係会社未払金	*1 616,896	*1 562,135
未払消費税等	263,010	51,838
前受収益	34,455	2,883
賞与引当金	143,567	178,418
役員賞与引当金	29,892	55,325
先物取引	2,257	-
流動負債合計	3,569,075	3,344,754
固定負債		
リース債務	2,136	6,568
繰延税金負債	24,074	5,721
退職給付引当金	35,980	27,454
賞与引当金	33,133	51,344
役員賞与引当金	19,867	39,959
資産除去債務	52,964	54,018
固定負債合計	168,153	185,065
負債合計	3,737,228	3,529,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	1,342,567	1,342,567
資本剰余金合計	2,418,835	2,418,835
利益剰余金		
利益準備金	110,093	110,093
その他利益剰余金	6,716,911	8,631,177
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	5,116,911	7,031,177
利益剰余金合計	6,827,003	8,741,269
株主資本合計	10,445,839	12,360,104

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,922	2,546
評価・換算差額等合計	28,922	2,546
純資産合計	10,474,761	12,357,559
負債純資産合計	14,211,989	15,887,377

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	第35期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	15,779,303	14,680,790
運用受託報酬	3,708,288	3,412,588
投資助言報酬	17,639	13,302
その他営業収益	386,569	562,617
営業収益合計	19,891,798	18,669,296
営業費用		
支払手数料	9,990,360	9,161,802
広告宣伝費	115,498	131,066
調査費	1,402,345	1,330,209
調査費	691,906	711,660
委託調査費	710,439	618,549
委託計算費	20,635	21,470
営業雑経費	168,609	207,548
通信費	42,520	48,788
印刷費	107,212	134,491
協会費	18,876	24,270
営業費用合計	11,697,447	10,852,095
一般管理費		
給料	2,779,891	2,923,866
役員報酬	124,594	205,916
給料・手当	2,183,550	2,220,350
賞与	462,670	470,236
役員賞与	9,077	27,364
交際費	14,961	35,249
旅費交通費	81,846	84,282
租税公課	57,342	77,090
不動産賃借料	167,818	176,671
賞与引当金繰入	163,625	196,629
役員賞与引当金繰入	33,625	75,417
退職給付費用	259,853	280,581
固定資産減価償却費	35,714	42,306
福利厚生費	363,438	385,845
諸経費	202,191	288,859
一般管理費合計	4,160,303	4,566,795
営業利益	4,034,048	3,250,406
営業外収益		

有価証券利息	11,954	9,839
有価証券売却益	1,605	46,524
受取利息	9	259
為替差益	1,538	-
雑収入	11,773	9,310
営業外収益合計	26,879	65,932
営業外費用		
先物取引評価損	16,014	487
支払利息	94	396
為替差損	-	14,639
雑損失	40	578
営業外費用合計	16,148	16,099
経常利益	4,044,779	3,300,239
特別損失		
固定資産除却損	*1 7,511	1,166
減損損失	-	*1 12,093
特別損失合計	7,511	13,259
税引前当期純利益	4,037,268	3,286,980
法人税、住民税及び事業税	951,382	1,145,638
法人税等調整額	77,219	22,924
法人税等合計	874,163	1,122,714
当期純利益	3,163,105	2,164,266

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期（自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	2,303,806	4,013,898	7,632,734
当期変動額					
剰余金の配当			350,000	350,000	350,000
当期純利益			3,163,105	3,163,105	3,163,105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			2,813,105	2,813,105	2,813,105
当期末残高	110,093	1,600,000	5,116,911	6,827,003	10,445,839

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,190	17,220	10,030	7,642,764
当期変動額				
剰余金の配当				350,000
当期純利益				3,163,105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36,112	17,220	18,892	18,892
当期変動額合計	36,112	17,220	18,892	2,831,997
当期末残高	28,922	-	28,922	10,474,761

第35期（自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	5,116,911	6,827,003	10,445,839
当期変動額					
剰余金の配当			250,000	250,000	250,000
当期純利益			2,164,266	2,164,266	2,164,266
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計			1,914,266	1,914,266	1,914,266
当期末残高	110,093	1,600,000	7,031,177	8,741,269	12,360,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	28,922	28,922	10,474,761
当期変動額			
剰余金の配当			250,000
当期純利益			2,164,266
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	31,468	31,468	31,468
当期変動額合計	31,468	31,468	1,882,798
当期末残高	2,546	2,546	12,357,559

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1)デリバティブ

時価法を採用しております。

(2)金銭の信託

時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～18年

器具備品 4年～15年

(2)無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

*1各勘定科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	第34期 (平成27年3月31日)	第35期 (平成28年3月31日)
未収運用受託報酬	29,378 千円	27,461 千円
未収収益	74,065 千円	108,242 千円
その他未払金	106,207 千円	69,245 千円
関係会社未払金	616,896 千円	562,135 千円

*2有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	第34期 (平成27年3月31日)	第35期 (平成28年3月31日)
建物	68,245 千円	70,879 千円
器具備品費	169,289 千円	189,524 千円

（損益計算書関係）

第34期（自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）

*1特別損失に含まれる固定資産除却損

固定資産の除却損は、本社オフィスで使用していた固定資産の除却であります。

第35期（自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）

*1特別損失に含まれる減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
日比谷ダイビル 18F, 21F会議室	処分予定資産	建物
		器具備品

当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。

当社は、東京都千代田区に所在する日比谷ダイビルに本社事務所を賃借しておりますが、事務所の18階借室を平成28年6月20日に返還することとなりました。その為、当初の予定より早期に資産を除却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。日比谷ダイビル事務所18階借室および21階会議室部分の建物と器具備品については、処分予定時における残存帳簿価格から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（減損損失の金額）	
建 物	8,068千円
器具備品	4,026千円
合 計	12,093千円

（株主資本等変動計算書関係）

第34期（自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2．配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成26年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ） 配当金の総額	350,000千円
（ロ） 1株当たり配当額	145.83円
（ハ） 基準日	平成26年3月31日
（ニ） 効力発生日	平成26年6月18日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月16日開催の定時株主総会において、次の議案を決議することを予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ） 配当金の総額	250,000千円
（ロ） 配当の原資	利益剰余金
（ハ） 1株当たり配当額	104.17円
（ニ） 基準日	平成27年3月31日
（ホ） 効力発生日	平成27年6月16日

第35期（自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月16日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	250,000千円
(ロ)	1株当たり配当額	104.17円
(ハ)	基準日	平成27年3月31日
(ニ)	効力発生日	平成27年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月15日開催の定時株主総会において、次の議案を決議することを予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	350,000千円
(ロ)	配当の原資	利益剰余金
(ハ)	1株当たり配当額	145.83円
(ニ)	基準日	平成28年3月31日
(ホ)	効力発生日	平成28年6月15日

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金もしくは国債等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。また、特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

デリバティブ取引は株価指数先物取引及び、その他の指数先物取引を行っております。当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、毎日ポジション並びに評価額及び評価損益の管理を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

第34期(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	4,006,104	4,006,104	-
(2) 未収委託者報酬	2,133,487	2,133,487	-
(3) 未収運用受託報酬	1,220,234	1,220,234	-
(4) 金銭の信託	1,314,154	1,314,154	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,428,106	2,449,590	21,484
その他有価証券	2,092,291	2,092,291	-
資産計	13,194,375	13,215,860	21,484
(1) 未払手数料	1,258,595	1,258,595	-
負債計	1,258,595	1,258,595	-
デリバティブ取引（*1）	(2,257)	(2,257)	-
デリバティブ取引計	(2,257)	(2,257)	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

第35期(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	9,636,443	9,636,443	-
(2) 未収委託者報酬	2,292,951	2,292,951	-
(3) 未収運用受託報酬	1,113,454	1,113,454	-
(4) 金銭の信託	907,640	907,640	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	853,648	853,648	-
資産計	14,804,136	14,804,136	-
(1) 未払手数料	1,263,382	1,263,382	-
負債計	1,263,382	1,263,382	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によります。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム（デラウエア）社の株式です。

（単位：千円）

区分	第34期(平成27年3月31日)	第35期(平成28年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関係会社株式	84,560	84,560

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	4,006,104	-	-	-
未収委託者報酬	2,133,487	-	-	-
未収運用受託報酬	1,220,234	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	700,000	1,650,000	-
その他の有価証券のうち 満期のあるもの	360,000	720,000	-	-
合計	7,719,825	1,420,000	1,650,000	-

第35期(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	9,636,443	-	-	-
未収委託者報酬	2,292,951	-	-	-
未収運用受託報酬	1,113,454	-	-	-
合計	13,042,848	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

第34期(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,428,106	2,449,590	21,484
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	2,428,106	2,449,590	21,484

第35期(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円、前事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

第34期(平成27年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	1,099,159	1,106,712	7,553
	(3) その他(注)	1,448,129	1,486,221	38,091
	小計	2,547,288	2,592,933	45,645
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	814,219	813,512	706
	小計	814,219	813,512	706
合計		3,361,507	3,406,445	44,938

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

第35期(平成28年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	821,379	827,884	6,505
	小計	821,379	827,884	6,505
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	943,591	933,405	10,187
	小計	943,591	933,405	10,187
合計		1,764,970	1,761,288	3,682

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

4. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

第34期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第35期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
国債	2,417,495	2,448,019	30,524

売却の理由

当社の親会社であるクレディ・アグリコル エス・アーは銀行業を営んでおり、当事業年度中に適用されたボルカールールをグループとして遵守する必要があるため、グループの方針に基づき売却したためであります。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券

第34期（自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
投資信託	375,296	-	26,765

（注）損益計算書上、ヘッジ手段から生じる決済及び評価益（28,370千円）と相殺して、有価証券売却益（1,605千円）として表示しております。

第35期（自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
金銭の信託	380,000	-	4,343
投資信託	159,071	16,258	657
国債	735,437	4,742	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

第34期(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	その他の指数先物取引 売建 東証REIT指数先物	110,868	-	113,125	2,257
	合計	110,868	-	113,125	2,257

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

第35期(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

第34期(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第35期(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第34期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	第35期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	59,347	35,980
退職給付費用	214,893	236,781
退職給付の支払額	103,535	111,315
制度への拠出額	134,725	133,992
退職給付引当金の期末残高	35,980	27,454

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第34期 (平成27年3月31日)	第35期 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	548,995	639,716
年金資産	519,455	620,081
会計基準変更差異の未処理額	-	-
	29,540	19,634
非積立型制度の退職給付債務	6,440	7,820
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,980	27,454
退職給付に係る負債	35,980	27,454
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,980	27,454

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 214,893千円 当事業年度 236,781千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度44,960千円、当事業年度43,800千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (平成27年3月31日)	第35期 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
前受収益否認額	11,373 千円	890 千円
未払費用否認額	54,530 千円	74,532 千円
繰延資産償却額	- 千円	2,264 千円
未払事業税	68,052 千円	48,609 千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	58,178 千円	70,905 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,636 千円	8,472 千円
減価償却資産	5,401 千円	4,637 千円
資産除去債務	17,128 千円	16,670 千円
減損損失否認額	- 千円	3,732 千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	19,346 千円
その他	9,369 千円	9,558 千円
繰延税金資産小計	235,667 千円	259,615 千円
評価性引当額	54,914 千円	57,138 千円
繰延税金資産合計	180,753 千円	202,477 千円
繰延税金負債		
資産除去債務会計基準適用に伴う有形 固定資産計上額	8,058 千円	5,721 千円
その他有価証券評価差額金	16,016 千円	- 千円
繰延税金負債合計	24,074 千円	5,721 千円
繰延税金資産の純額	156,679 千円	196,756 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第34期(平成27年3月31日)

法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	0.1%
連結納税制度適用による影響	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額の減少	13.9%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%

第35期(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第34期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額への影響は軽微です。

第35期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%となります。この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額への影響は軽微です。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3)事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	第34期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)		第35期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	
期首残高	51,930	千円	52,964	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-		-	
時の経過による調整額	1,034	千円	1,054	千円
資産除去債務の履行による減少額	-		-	
その他増減額（は減少）	-		-	
期末残高	52,964	千円	54,018	千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第34期（自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）及び第35期（自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附随業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

第34期（自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
16,913,125	2,176,269	802,404	19,891,798

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）	3,382,436	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）	2,482,477	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

第35期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
15,997,749	1,783,805	887,742	18,669,296

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）	2,800,896	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）	2,383,231	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第34期（自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権 の所有 （被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社	アムン ディ・エス アー	フラン ス パリ 市	596,262 （千ユーロ）	投 資 顧 問 業	（被所 有）間接 100%	なし	投資信託、 投資顧問 契約の再 委任等	運用受託報酬*1	117,303	未収運用受 託報酬	29,378
								情報提供、コン サルティング料 （その他営業収 益）*1	275,356	未収収益	74,065
								委託調査費等の 支払*2	411,856	未払金	106,207
親 会 社	アムン ディ・ジャ パンホール ディング株 式会社	東京都 千代田区	5,400,000 （千円）	有価証券 の保有	（被所 有）直 接100%	なし	連結納税 親会社	法人税等の支払	616,896	関係会 社 未払 金	616,896

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

*2委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	153,419 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	2,017,736	未収運用受託報酬	554,086
								委託者報酬*1	147,501	未収委託者報酬	13,245
								投資助言報酬*1	11,032	未収投資助言報酬	2,979

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社（非上場）

アムンディ・エス・アー（非上場）

アムンディ・グループ エス・アー（非上場）

クレディ・アグリコル エス・アー（ユーロネクスト パリに上場）

第35期（自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は職 業	議決権 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	アムンディ・アセットマネジメント	フランスパリ市	596,262 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有)間接100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬*1	116,857	未収運用受託報酬	27,461
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	407,127	未収収益	108,242
								委託調査費等の支払*2	340,268	未払金	69,245
親会社	アムンディ・ジャパンホールディング株式会社	東京都千代田区	5,400,000 (千円)	有価証券の保有	(被所有)直接100%	なし	連結納税親会社	法人税等の支払	562,135	関係会社未払金	562,135

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

*2委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. アムンディ・エス・アーは、平成27年11月12日よりアムンディ・アセットマネジメントに名称を変更しております。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内 容又は職 業	議決権 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	153,419 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	1,732,958	未収運用受託報酬	339,067
								委託者報酬*1	43,625	未収委託者報酬	43,625
								投資助言報酬*1	8,054	未収投資助言報酬	1,796

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社（非上場）

アムンディ・アセットマネジメント（非上場）

アムンディ（ユーロネクスト パリに上場）

クレディ・アグリコル エス・アー（ユーロネクスト パリに上場）

（1株当たり情報）

	第34期 （自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）	第35期 （自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	4,364.48 円	5,148.98 円
1株当たり当期純利益金額	1,317.96 円	901.78 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第34期 （自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）	第35期 （自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）
当期純利益（千円）	3,163,105	2,164,266
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,163,105	2,164,266
期中平均株式数（千株）	2,400	2,400

（重要な後発事象）

第34期（自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第35期（自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）

（企業結合等関係）

当社は、アムンディ・ジャパン証券株式会社と平成28年2月10日に合併契約書を締結し、平成28年2月25日開催の臨時株主総会において同契約書の承認を得ました。この契約書に基づき、当社は平成28年4月1日付けでアムンディ・ジャパン証券株式会社を吸収合併致しました。

1. 合併の理由

機関投資家向け業務の効率化および投資信託事業のラップ等新規市場の開拓

2. 合併の概要

(1) 合併する相手先の名称

アムンディ・ジャパン証券株式会社

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、アムンディ・ジャパン証券株式会社は解散する。

(3) 合併後の会社の名称

アムンディ・ジャパン株式会社と称する。

(4) 合併に際して発行する株式

本合併は、無対価とし、当社は、合併に際して株式を発行しない。

(5) 資本金及び準備金等

本合併は、無対価であるため、合併により当社の資本金、資本準備金は増加せず、資本金・資本準備金以外の株主資本については会社計算規則に従う。

(6) 効力発生日

合併の効力発生日は、平成28年4月1日とする。

(7) 財産の引継ぎ

アムンディ・ジャパン証券株式会社は、平成28年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、一切の財産、負債及び権利義務を合併の効力発生日において当社に引継ぐ。

(8) 合併交付金

当社は、合併の効力発生日現在の株主名簿に記載された株主に対して、合併交付金は支払わない。

(9) 合併する相手会社の規模

平成28年3月31日現在

営業収益	658,975千円
当期純利益	296,363千円
総資産額	1,275,553千円
総負債額	144,655千円
純資産額	1,130,898千円

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

- ・名称 株式会社 りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（平成28年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

- ・名称 株式会社 りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（平成28年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

- ・名称 株式会社 埼玉りそな銀行
- ・資本金の額 70,000百万円（平成28年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

- ・名称 株式会社 近畿大阪銀行
- ・資本金の額 38,971百万円（平成28年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

<再信託受託会社の概要>

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 2 関係業務の概要 (1) 受託会社 <再信託受託会社の概要>」につきましては次の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- ・名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・資本金の額 51,000百万円（平成28年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwC あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・米国・ユーロ投資適格債ファンドの平成27年11月13日から平成28年5月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・米国・ユーロ投資適格債ファンドの平成28年5月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月1日にアムンディ・ジャパン証券株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。